【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第74期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ株式会社
【英訳名】	DAIKO XTECH, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　松山　晃一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町２番１号
【電話番号】	03（3266）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員コーポレート本部長ＣＦＯ　　間渕　剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町２番１号
【電話番号】	03（3266）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員コーポレート本部長ＣＦＯ　　間渕　剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ株式会社　西日本支社 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目８番14号） ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ株式会社　中日本支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目６番５号） ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ株式会社　東日本支社 （埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目122番地）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	20,472,519	20,455,677	42,500,540
経常利益	（千円）	710,378	742,839	1,991,048
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	441,270	519,561	1,442,780
中間包括利益又は包括利益	（千円）	821,821	594,102	1,743,663
純資産額	（千円）	13,059,516	14,019,448	13,753,237
総資産額	（千円）	27,073,272	27,962,548	28,038,574
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	34.90	41.10	113.99
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	48.2	50.1	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	521,344	760,277	754,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△596,148	49,875	△144,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,053,019	△943,301	△1,085,791
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	9,325,094	9,843,744	9,976,892

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
４．当社は当中間連結会計期間より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。１株当たり中間純利益を算定するための期中平均株式数については、「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が生じた事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（４）情報管理・サイバーセキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動を通じて顧客の機密情報や個人情報を取り扱う機会を多数有しているほか、自社グループおよび顧客向けの各種情報システムやSaaS・ネットワークサービス等を提供しております。近年、サイバー攻撃の手法は高度化・巧妙化しており、当社グループへの直接的な攻撃のみならず、利用するクラウドサービスやサプライチェーンを経由した不正アクセス、ソフトウェアの脆弱性を突いた攻撃等による情報流出やサービス停止のリスクが高まっております。

万一、これらの要因により機密情報・個人情報等の漏洩や重要なシステムの停止等が発生した場合、社会的信用の失墜、顧客からの損害賠償請求、復旧・対策費用の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報管理およびサイバーセキュリティの確保を経営上の最重要課題の一つと位置付け、以下の体制を整備・運用しております。

・ガバナンス体制

経営会議の委譲のもと、CISO（最高情報セキュリティ責任者）を委員長とする「セキュリティ委員会」を設置し、グループ全体の情報セキュリティ統制および方針決定を行っております。

・インシデント対応体制（CSIRT）

万一のセキュリティインシデント発生時に迅速な検知・初動対応・拡大防止を図る専任組織として「CSIRT」を組織・運用しております。

・専門分科会によるリスク低減

多様化する脅威に対応するため、セキュリティ委員会傘下に情報資産や事業に合わせた分科会を設置し、特定の専門領域について、その分野の有識者や実務担当者を集め対策を講じております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も持ち直し傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続く一方、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇に伴い更なる物価高が見込まれるなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、業務効率化ニーズの高まりを背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の社会・生活への活用が本格化し、企業活動や社会基盤への浸透が一層進展いたしました。加えて、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化やサイバーセキュリティに対する課題への対応等、企業の中長期的な視点に立ったIT投資は堅調に推移したものの、世界的な半導体関連部品需給の逼迫を背景に、サーバー、ネットワーク機器をはじめとした各種IT機器において、調達価格高騰や納期長期化が継続しております。

こうした環境の下、当社は、長期経営計画「CANVAS（キャンバス）」に基づき、「深化と革新」を基本方針に据えた「変革期」として「CANVAS TWO」を推進中であり、既存の強みを磨き上げると同時に市場やお客さま思考に基づいた事業変革と経営基盤の強化を進め、企業価値の向上に取り組んでおります。

営業活動全般におきましては、「CANVAS TWO」における持続的成長に向け、安定収益を支える中核事業として収益基盤の強化を担うコアビジネスと、今後の成長ドライバーとなる注力事業として高い成長の実現を目指す重点ソリューションとを両輪とし、戦略的なリソース配分を含めた取組みを一体的に展開することでLTV(Life Time Value:顧客生涯価値）の最大化を目指しております。加えて、お客さまの様々なITシステム基盤刷新ニーズを取り込み、前期に引き続き、収益性の高い、以下の当社開発製品を中心とした重点ソリューションの提案と販売に注力いたしました。

ソリューション分野	提案概要
インダストリーソリューション分野	・部品表を中心にモノと情報の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 ・設計情報を「設計部品表（E-BOM）」として集約・管理し、後工程との円滑な情報連携を可能とする「SyncBOM」 ・生産プロセスの効率化や体制強化を図り、収益等事業価値の最大化に貢献するPLMソリューション ・自動車業界で広く利用される計画生産と、かんばん生産に対応した統合生産管理システム「D-PaSS（ディーパス）」
業務ソリューション分野	・豊富な分析ボードによる経営情報の可視化及び意思決定の迅速化を実現する会計ソリューション ・「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」などの人事給与ソリューション ・各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex（ディー エヴァー フレックス）」
ＤＸソリューション分野	・当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS(Total Office Service) ・ハイブリッドワークに対応したソフトウェアベースで提供される「ソフトウェアPBX」
セキュリティソリューション分野	・戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパレスソリューション分野	・契約書の電子化に加え、見積書や請求書、関連図面も丸ごとペーパレス化を実現する電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」 ・電子データ交換機能と、BPOサービスを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパレスサービス「EdiGate DX-Pless」 ・購買業務において社内の要求部門・調達部門や発注先を含めた業務の効率化と情報可視化を実現する調達支援ソリューション「PROCURESUITE」 ・大手企業の購買業務の効率化・自動化を支援する、購買クラウドサービス「ジーニー2.0 ProcureSuite」

重点ソリューションの強化、育成といたしましては、自動車部品サプライヤー向け統合生産管理システム「D-PaSS（ディーパス）」の専門組織による拡販活動により、お客さまへの提供の機会が増加しております。また、新たなラインナップとして、設計情報を「設計部品表（E-BOM）」として集約・管理する「SyncBOM」、ならびに大手企業向け購買クラウドサービス「ジーニー2.0 ProcureSuite」の提供を開始しております。シン・ビジネス領域においては、業務分析から構想立案、定着までを継続的に支援するコンサルティング体制の強化を引き続き図っております。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、各事業のビジネス戦略の検討、企業文化の変革、グループシナジーを推進する活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、成長戦略の中核を担う重点ソリューションやモダナイゼーション案件の拡大、ならびにストックビジネスが堅調に推移しました。これにより、当中間連結会計期間の業績は、受注高223億45百万円（前年同期比104.0%）、受注残高は122億41百万円（前年同期比114.5%）と順調に拡大しました。一方、売上高につきましては、半導体不足に伴う機器を中心とした納期遅延等の影響を受け、204億55百万円（前年同期比99.9%）と前年同期並みとなりました。

利益面におきましては、システム開発を中心としたフロービジネスが引き続き好調であったことに加え、保守サービス等のストック収益が着実に積み上がったことにより、売上総利益は前年同期を上回りました。経費面におきましては、「CANVAS TWO」に基づく積極的な採用・人員拡充ならびに処遇改善や教育等の人的資本投資、重点ソリューションを中心とした開発投資強化により増加しました。これらの先行投資を進めつつも、営業利益は６億81百万円（前年同期比101.1%）、経常利益は７億42百万円（前年同期比104.6%）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は５億19百万円（前年同期比117.7%）となりました。

なお、当社グループは、ソリューションサービスの提供を行う単一セグメントでありますが、経営成績の分析にあたりましては、中期経営計画「CANVAS TWO」における事業区分（事業変革の方向性を示す区分）、並びに提供するソリューション区分の２つの切り口により、前年同期比較を行っております。

(ⅰ)事業区分別の業績

・コアビジネス

売上高は、半導体不足に伴う納期遅延によるハードウェア売上の延伸やグループ会社の事業シフトの準備等の影響により、151億96百万円（前年同期比92.7%）となりました。受注高につきましても、同様の要因により、160億93百万円（前年同期比94.5%）となりました。利益面では、モダナイゼーション案件やストックビジネスが堅調に推移したことにより、売上総利益率は向上しております。

・重点ソリューション

売上高は、製造業向けソリューション（生産管理、PLM）が牽引し、52億59百万円（前年同期比128.9%）と大幅に伸長しました。受注高につきましても同様に好調を維持し、62億52百万円（前年同期比140.4%）と順調に拡大しました。利益面では、セキュリティ製品の需要拡大に伴う商材構成の変化や新規事業への先行投資等により売上総利益率は低下したものの、売上総利益は着実に拡大いたしました。

(ⅱ)ソリューション区分別の業績

・プロダクトソリューション

前期落ち込んだハードウェアの受注高が文教分野向けの大型案件を獲得したこと、ならびにハードウェア保守サービスの着実な積み上がりにより、受注高94億57百万円（前年同期比108.2%）と増加しました。一方、売上高につきましては、納期遅延に伴う売上延伸等の影響を受け、80億85百万円（前年同期比96.6%）となりました。

・ソフトウェアソリューション

モダナイゼーション案件などのフロービジネス、ならびにSEサポートを中心としたストックビジネスがともに成長戦略の中核領域として概ね順調に進捗し、受注高112億39百万円（前年同期比99.4%）となったものの、売上高110億73百万円（前年同期比102.8%）となりました。

・ネットワークソリューション

受注高につきましては、既存顧客を中心とした需要に支えられ、16億47百万円（前年同期比115.6%）となりました。一方、売上高につきましては、案件の販売進捗が遅れ12億96百万円（前年同期比97.3%）となりました。

＜当社グループの四半期業績の特性について＞

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である９月、３月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第２四半期、第４四半期に増加する特性があります。

②財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より76百万円減少し、279億62百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が10億39百万円減少し、仕掛品が７億43百万円、現金及び預金が３億67百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より３億42百万円減少し、139億43百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が８億49百万円減少し、長期借入金が２億58百万円、流動負債のその他が２億14百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より２億66百万円増加し、140億19百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払により、利益剰余金が２億91百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、７億60百万円の収入（前年同期は５億21百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益８億19百万円の収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入（前年同期は５億96百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入１億15百万円と、有形固定資産の取得による支出38百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、９億43百万円の支出（前年同期は10億53百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額による８億49百万円の支出によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より１億33百万円減少し、98億43百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社の財政及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略及び今後の方針について

当社グループは、コンピュータメーカー各社及び関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは中期経営計画「CANVAS TWO」で定めた事業戦略に基づき、「顧客視点」の営業活動を積極的に展開してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作及び人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使途とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。

当社グループは、売掛金の回収促進などの営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,408	13,868,408	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数100株
計	13,868,408	13,868,408	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	13,868,408	―	1,969,068	―	100,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
富士通㈱	神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１	1,866	14.44
㈱オービック	東京都中央区京橋２－４－15	1,500	11.61
㈱ドッドウエル　ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋箱崎町19－21	637	4.93
ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ従業員持株会	東京都新宿区揚場町２－１	630	4.88
みずほリース㈱	東京都港区虎ノ門２－２－３	362	2.80
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	359	2.78
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 （常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	180 MAIDEN LANE, NEWYORK, NEW YORK 10038 U.S.A. （東京都港区港南２－15－１）	357	2.76
日本マスタートラスト信託銀行㈱ （従業員持株ESOP信託口・80528口）	東京都港区赤坂１－８－１	352	2.72
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３－２－５）	336	2.60
岩崎　泰次	静岡県静岡市駿河区	241	1.87
計	－	6,643	51.40

（注）上記のほか、当社が保有する自己株式が944千株あります。
なお、「従業員持株会信託型ESOP」導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ESOP信託口・80528口）が保有する当社株式352千株は、上記自己株式944千株には含めていませんが、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　944,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　12,898,200	128,982	同上
単元未満株式	普通株式　25,708	―	同上
発行済株式総数	13,868,408	―	―
総株主の議決権	―	128,982	―

（注）１.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。
２.「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式が、352,100株（議決権の数3,521個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ㈱	東京都新宿区揚場町２－１	944,500	―	944,500	6.81
計	―	944,500	―	944,500	6.81

（注）「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式352,100株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

①退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	園田　信裕	2026年６月25日

②異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987,862	6,355,087
受取手形、売掛金及び契約資産	9,672,208	8,632,541
有価証券	3,999,049	3,498,676
機器及び材料	3,240	616
仕掛品	838,378	1,582,226
その他	2,141,433	2,398,618
貸倒引当金	△6,788	△8,326
流動資産合計	22,635,384	22,459,441
固定資産		
有形固定資産	566,937	534,569
無形固定資産		
のれん	342,149	309,463
その他	230,999	211,198
無形固定資産合計	573,148	520,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,676	2,770,376
繰延税金資産	1,068,540	1,100,292
その他	569,803	613,756
貸倒引当金	△33,917	△36,551
投資その他の資産合計	4,263,102	4,447,874
固定資産合計	5,403,189	5,503,107
資産合計	28,038,574	27,962,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907,927	3,858,262
短期借入金	1,600,000	750,156
１年内返済予定の長期借入金	53,996	133,996
未払法人税等	481,544	411,686
賞与引当金	824,045	880,707
受注損失引当金	80,605	49,249
その他	3,130,537	3,344,628
流動負債合計	10,078,657	9,428,686
固定負債		
長期借入金	193,487	451,488
役員退職慰労引当金	46,910	42,915
退職給付に係る負債	3,833,636	3,894,820
その他	132,645	125,188
固定負債合計	4,206,679	4,514,412
負債合計	14,285,336	13,943,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	170,868	293,870
利益剰余金	10,866,064	11,157,565
自己株式	△818,651	△1,041,484
株主資本合計	12,187,349	12,379,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406,028	1,498,764
退職給付に係る調整累計額	159,859	141,664
その他の包括利益累計額合計	1,565,888	1,640,429
純資産合計	13,753,237	14,019,448
負債純資産合計	28,038,574	27,962,548

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※1 20,472,519	※1 20,455,677
売上原価	15,421,957	15,191,923
売上総利益	5,050,562	5,263,754
販売費及び一般管理費	※2 4,376,035	※2 4,581,899
営業利益	674,527	681,855
営業外収益		
受取利息	4,499	7,415
有価証券利息	5,516	20,972
受取配当金	50,055	49,112
助成金収入	9,304	―
受取保険金	7,138	―
その他	8,386	5,024
営業外収益合計	84,900	82,525
営業外費用		
支払利息	14,808	17,581
固定資産除却損	0	648
情報セキュリティ対策費	31,898	―
その他	2,341	3,311
営業外費用合計	49,048	21,540
経常利益	710,378	742,839
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 3,236	※3 87,391
特別利益合計	3,236	87,391
特別損失		
減損損失	―	※4 10,946
会員権評価損	※5 2,500	―
特別損失合計	2,500	10,946
税金等調整前中間純利益	711,115	819,285
法人税、住民税及び事業税	274,323	369,661
法人税等調整額	△5,706	△69,938
法人税等合計	268,617	299,723
中間純利益	442,497	519,561
非支配株主に帰属する中間純利益	1,226	―
親会社株主に帰属する中間純利益	441,270	519,561

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	442,497	519,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,975	92,735
退職給付に係る調整額	348	△18,195
その他の包括利益合計	379,323	74,540
中間包括利益	821,821	594,102
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	820,594	594,102
非支配株主に係る中間包括利益	1,226	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	711,115	819,285
減価償却費	108,034	98,570
のれん償却額	51,297	32,685
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,371	56,661
貸倒引当金の増減額（△は減少）	306	4,171
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,597	△3,995
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△24,771	34,613
受取利息及び受取配当金	△54,555	△56,528
有価証券利息	△5,516	△20,972
支払利息	14,808	17,581
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,236	△87,391
固定資産除却損	0	648
減損損失	－	10,946
売上債権の増減額（△は増加）	80,920	1,037,032
棚卸資産の増減額（△は増加）	△242,652	△741,223
仕入債務の増減額（△は減少）	202,826	△49,665
その他	△127,997	△34,794
小計	761,548	1,117,626
利息及び配当金の受取額	59,425	77,129
利息の支払額	△13,784	△16,242
法人税等の支払額	△292,398	△428,356
法人税等の還付額	6,552	10,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,344	760,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	－
定期預金の払戻による収入	1,200	－
投資有価証券の取得による支出	△118,107	△3,251
投資有価証券の売却による収入	3,672	115,277
有形固定資産の取得による支出	△7,042	△38,307
無形固定資産の取得による支出	△73,943	△19,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△401,839	－
その他	110	△4,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,148	49,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△470,000	△849,843
長期借入れによる収入	－	365,000
長期借入金の返済による支出	－	△26,998
自己株式の取得による支出	△60,200	△522,893
自己株式の売却による収入	－	369,356
配当金の支払額	△402,613	△226,256
非支配株主への配当金の支払額	△40	－
リース債務の返済による支出	△55,028	△51,666
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△65,136	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,019	△943,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,127,822	△133,148
現金及び現金同等物の期首残高	10,452,917	9,976,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,325,094	※ 9,843,744

【注記事項】

（追加情報）

（従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン）

当社は、2026年８月付けで、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

（１）取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ従業員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において360,550千円、352,100株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間365,000千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

※１　情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である９月、３月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高は、第２四半期、第４四半期に増加する特性があります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	2,103,120千円	2,219,978千円
賞与引当金繰入額	117,640	110,291
退職給付費用	152,993	139,768
法定福利費	336,064	378,459
減価償却費	72,085	67,796
賃借料	378,663	405,481
外注費	224,578	241,227

※３　投資有価証券売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

投資有価証券売却益3,236千円は、保有資産の効率化を図るため、当社グループが保有する株式の一部（上場株式１銘柄）を売却したことにより計上したものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

投資有価証券売却益87,391千円は、保有資産の効率化を図るため、当社グループが保有する株式の一部（上場株式１銘柄）を売却したことにより計上したものであります。

※４　減損損失

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間において、10,946千円の減損処理を行いました。

減損損失を認識した資産の概要ならびに減損損失の金額は以下のとおりであります。

会社・場所	用途	種類	減損損失額
㈱ＤＳＲ (東京都千代田区)	事業用資産	工具、器具及び備品 前払費用	10,946千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、クラウドサービス基盤の移行に伴い、既存のサービス提供用資産の収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額10,946千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値によって測定しております。

※５　会員権評価損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

会員権評価損2,500千円は、当社グループが保有する会員権の一部を減損したことにより計上したものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	7,335,667千円	6,355,087千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10,009	△10,019
有価証券	1,999,436	3,498,676
現金及び現金同等物	9,325,094	9,843,744

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	406,150	利益剰余金	32	2025年３月31日	2025年６月27日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月11日取締役会	普通株式	228,067	利益剰余金	18	2025年９月30日	2025年12月12日

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は60,194千円(72,700株)増加いたしました。また、譲渡制限付株式報酬として当社取締役及び執行役員へ23,799株、当社従業員へ24,700株、当社子会社の取締役へ2,700株の自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は34,986千円（51,199株）減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は818,598千円（1,198,013株）となりました。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	228,060	利益剰余金	18	2026年３月31日	2026年６月26日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月11日取締役会	普通株式	245,553	利益剰余金	19	2026年９月30日	2026年12月11日

（注）配当金の総額には、「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金6,689千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループはソリューションサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高をソリューション区分別及び収益の認識時期に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

ソリューション区分	一時点で移転される財	一定の期間に渡り移転されるサービス	合計
プロダクトソリューション	4,930,261	3,442,855	8,373,116
ソフトウェアソリューション	4,875,332	5,891,455	10,766,788
ネットワークソリューション	1,228,137	104,477	1,332,614
小計	11,033,731	9,438,788	20,472,519

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

ソリューション区分	一時点で移転される財	一定の期間に渡り移転されるサービス	合計
プロダクトソリューション	4,304,711	3,781,278	8,085,990
ソフトウェアソリューション	3,739,651	7,333,747	11,073,399
ネットワークソリューション	955,362	340,925	1,296,288
小計	8,999,726	11,455,951	20,455,677

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年9月30日に行われたブリットアプリケーション株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、会計処理の確定により13,948千円減少し、ソフトウエアが21,000千円、繰延税金負債が7,051千円それぞれ増加しております。

なお、会計処理の確定による前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	34円90銭	41円10銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	441,270	519,561
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	441,270	519,561
普通株式の期中平均株式数（株）	12,644,757	12,641,258

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり中間純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型ESOP」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当中間連結会計期間50,300株）

２【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（1）配当金の総額……245,553千円
（2）１株当たりの金額……19円00銭
（3）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月11日
（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。なお、配当金の総額には、「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金6,689千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　憲一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	忠津　正明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。